Hakuhodo DY holdings

2012年3月期 第１四半期
連結決算概要

2011．08．05

博報堂DYホールディングス

見通しに関する注意事項と会計監査について

この資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、将来の数値・数額、事実の認識・評価などといった、将来に関する情報をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としているものであります。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も、また将来その通りに実現するという保証もありません。

これらの事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないこととなりうるリスクや不確定要因は多数ありますが、以下のものが含まれます。

（１） 広告業界全般に関するリスク（景気変動や取引慣行の変化など広告業界の動向）
（２） 法規制の改正に関するリスク
（３） 広告主およびメディア会社に関するリスク（取引先ニーズの変化への的確な対応）
（４） 競合によるリスク（他の広告会社や新規参入企業等との競合状況）
（５） 市場構造変化を捉えた事業領域の拡充に関するリスク
（６） グローバルな事業展開に関するリスク
（７） 訴訟等に関するリスク

なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

本資料内にあります業種別売上高、種目別売上高ならびに主要な子会社の業績概要につきましては、当社独立監査人の監査を受けておりません。

2012年3月期 第1四半期
連結業績

2012年3月期 第１四半期 連結業績 （1）

厳しい市場環境を受け、減収減益。

◎売上高：前年同期比　-6.2%
短期的には震災の影響が大きいが、6月頃から広告市場にも動きが出てきた。

》業種別売上高：「流通・小売業」「外食・各種サービス」などは好調だったが、得意先が生産面で震災の影響を大きく受けた「飲料・嗜好品」「自動車・関連品」などは大幅に減少。
》種目別売上高：種目全般に震災の影響が現れているが、中でも、テレビスポットとマーケティング/プロモーションの影響が大きい。ただ、インターネットメディアは、新規子会社の寄与等により大幅に増加。

◎売上総利益率：前年同期から0.3ポイント向上
売上高が減少する中、売上総利益確保を意識し、グループ全体で広く収益性向上に取り組んだ結果、売上総利益率は前年同期比0.3ポイント向上。

◎販管費：前年同期比　-1.1%、3億円の減少
販管費コントロールに加え、賃借料や減価償却費削減の取り組み効果が表われ、連結範囲変更などによる費用増を吸収し、前年同期比3億円の減少。

◎営業利益（損失）：27億円の損失、前年同期は17億円の損失
売上総利益率の向上、販管費削減の取り組み以上に、売上高減少の影響が大きく、営業損失拡大。

◎当期純利益（損失）：36億円の損失、前年同期は23億円の損失
営業損失の拡大に加え、投資有価証券評価損の計上もあり、当期純損失は13億円悪化。

2012年3月期 第１四半期 連結業績 （２）

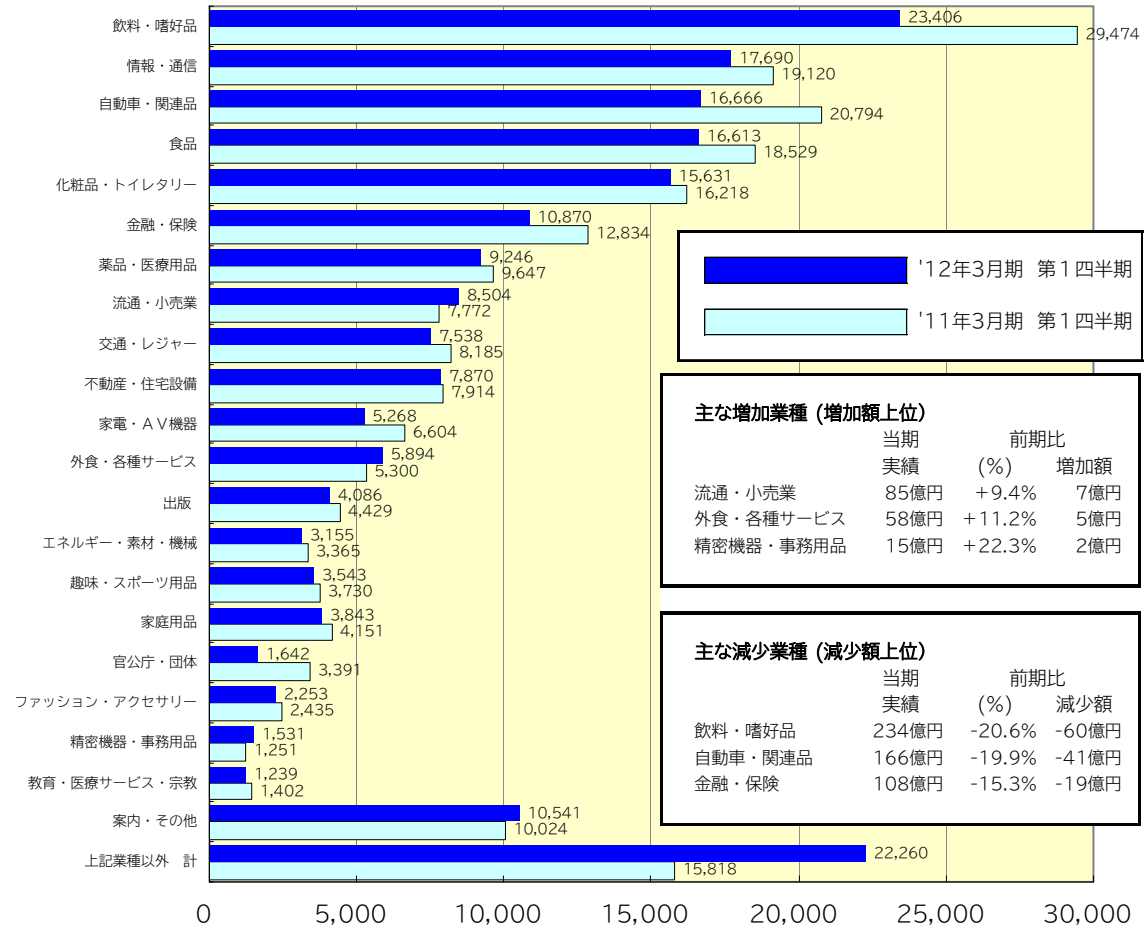
（単位：百万円）

	第1四半期		前年同期比	
	'11年3月期	'12年3月期	増減額	(%)
売　上　高	212,397	199,286	(13,111)	-6.2%
売上総利益	32,251	30,886	(1,364)	-4.2%
(売上総利益率)	(15.2%)	(15.5%)	(+0.3%)	
販　管　費	34,008	33,631	(376)	-1.1%
営 業 利 益	(1,757)	(2,745)	(987)	-
(ｵﾍﾟﾚｰﾃｨﾝｸﾞ ・ﾏｰｼﾞﾝ)	(-5.4%)	(-8.9%)	(-3.4%)	
営業外損益	845	833	(11)	
経 常 利 益	(911)	(1,911)	(999)	-
特 別 損 益	(1,631)	(1,712)	(81)	
税引前利益	(2,542)	(3,624)	(1,081)	-
当期純利益	(2,310)	(3,666)	(1,356)	-

(ｵﾍﾟﾚｰﾃｨﾝｸﾞ ・ﾏｰｼﾞﾝ) ＝ 営業利益／売上総利益

業種別売上高(グループ合算) （1）

(単位：百万円)



主な増加業種（増加額上位）

	当期実績	前期比(%)	増加額
流通・小売業	85億円	+9.4%	7億円
外食・各種サービス	58億円	+11.2%	5億円
精密機器・事務用品	15億円	+22.3%	2億円

主な減少業種（減少額上位）

	当期実績	前期比(%)	減少額
飲料・嗜好品	234億円	-20.6%	-60億円
自動車・関連品	166億円	-19.9%	-41億円
金融・保険	108億円	-15.3%	-19億円

(単位：百万円)

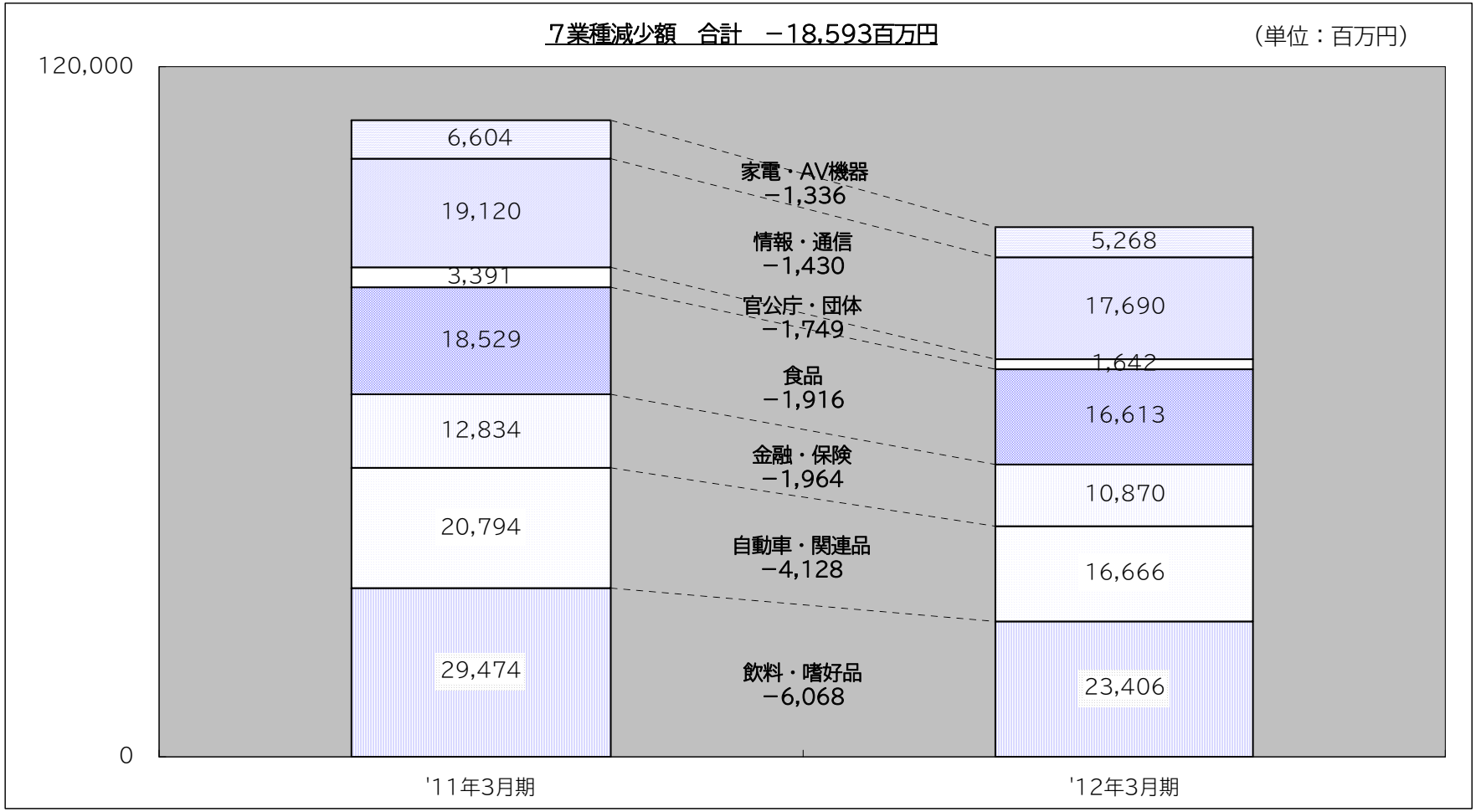
	'12年3月期 第１四半期	前年同期比 額	前年同期比 (%)	当期構成比
飲料・嗜好品	23,406	(6,068)	-20.6%	13.2%
情報・通信	17,690	(1,430)	-7.5%	10.0%
自動車・関連品	16,666	(4,128)	-19.9%	9.4%
食品	16,613	(1,916)	-10.3%	9.4%
化粧品・トイレタリー	15,631	(587)	-3.6%	8.8%
金融・保険	10,870	(1,964)	-15.3%	6.1%
薬品・医療用品	9,246	(401)	-4.2%	5.2%
流通・小売業	8,504	732	9.4%	4.8%
交通・レジャー	7,538	(647)	-7.9%	4.3%
不動産・住宅設備	7,870	(44)	-0.6%	4.4%
家電・ＡＶ機器	5,268	(1,336)	-20.2%	3.0%
外食・各種サービス	5,894	594	11.2%	3.3%
出版	4,086	(343)	-7.8%	2.3%
エネルギー・素材・機械	3,155	(210)	-6.3%	1.8%
趣味・スポーツ用品	3,543	(187)	-5.0%	2.0%
家庭用品	3,843	(308)	-7.4%	2.2%
官公庁・団体	1,642	(1,749)	-51.6%	0.9%
ファッション・アクセサリー	2,253	(182)	-7.5%	1.3%
精密機器・事務用品	1,531	280	22.3%	0.9%
教育・医療サービス・宗教	1,239	(163)	-11.7%	0.7%
案内・その他	10,541	517	5.2%	6.0%
上記業種　合計	177,026	(19,552)	-9.9%	100.0%
上記業種以外　計	22,260	6,442	40.7%	
合計	199,286	(13,111)	-6.2%	

注①　今期から、業種別売上高での「上記 業種 合計」と種目別売上高での「上記 種目 合計」との金額が同額となっておりません。
これは、主に、今期から売上高が連結対象となったグループ会社の一部において、現在、売上高を種目別に区分できるものの、業種別に区分できない会社があるためです。
それらの会社の売上高は、種目別売上高において各種目別に集計しておりますが、業種別売上高においては業種別に集計しておりません。

注②　上記の棒グラフは、「上記業種以外合計」「案内・その他」を除いて、2011年3月期通期における業種別売上高上位の金額の順に並べております。

業種別売上高(グループ合算) （2）

売上高前年同期比で10億円以上の減少は7業種



種目別売上高(グループ合算)

（単位：百万円）

(ｸﾞﾙｰﾌﾟ合算)	'11年3月期 第1四半期		'12年3月期 第1四半期		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
新　聞	16,250	8.3%	13,927	7.6%	(2,323)	-14.3%
雑　誌	5,644	2.9%	4,759	2.6%	(885)	-15.7%
ラジオ	3,760	1.9%	3,416	1.9%	(344)	-9.2%
テレビ	93,826	47.7%	85,014	46.5%	(8,812)	-9.4%
４マスメディア　計	119,481	60.8%	107,116	58.6%	(12,365)	-10.3%
インターネットメディア	12,058	6.1%	16,782	9.2%	4,724	39.2%
アウトドアメディア	8,677	4.4%	7,268	4.0%	(1,409)	-16.2%
クリエイティブ	19,147	9.7%	19,606	10.7%	459	2.4%
マーケティング／プロモーション	34,816	17.7%	29,286	16.0%	(5,530)	-15.9%
その他（コンテンツ等）	2,396	1.2%	2,699	1.5%	303	12.6%
4マスメディア以外　計	77,096	39.2%	75,642	41.4%	(1,454)	-1.9%
上記種目　合計	196,578	100.0%	182,757	100.0%	(13,821)	-7.0%
上記種目以外 計	15,818		16,529		711	4.5%
合計	212,397		199,286		(13,111)	-6.2%

◎「4マスメディア　計」は、前年同期比 －10.3%。テレビスポットでの震災の影響が大きい。
◎「４マスメディア以外　計」は、前年同期比 －1.9%。インターネットメディアは新規子会社の寄与等により、大幅に増加。（注②参照）

注①　今期から、種目別売上高での「上記 種目 合計」と業種別売上高での「上記 業種 合計」の金額が同額となっておりません。
これは、主に、今期から売上高が連結対象となったグループ会社の一部において、現在、売上高を種目別に区分できるものの、業種別に区分できない会社があるためです。
それらの会社の売上高は、種目別売上高において各種目別に集計しておりますが、業種別売上高においては業種別に集計しておりません。
注②　なお、種目別売上高においては、すでに前期に連結対象となっていた一部のグループ会社において、同様に、売上高を種目別に区分できる会社については、今期から、
種目別に計上しております。（前期は、「上記種目以外 計」に計上。）
そのため、一部の種目において、前年同期比増減に実態と相違があります。それらの要因を除いた当四半期の実質的な増減率は、インターネットメディアで前年同期比
+26%、マーケティング/プロモーションは、同－16%、4マスメディア以外 合計は、同－4%、上記種目合計は、同－8%となっております。

販管費の増減（1）

（単位：百万円）

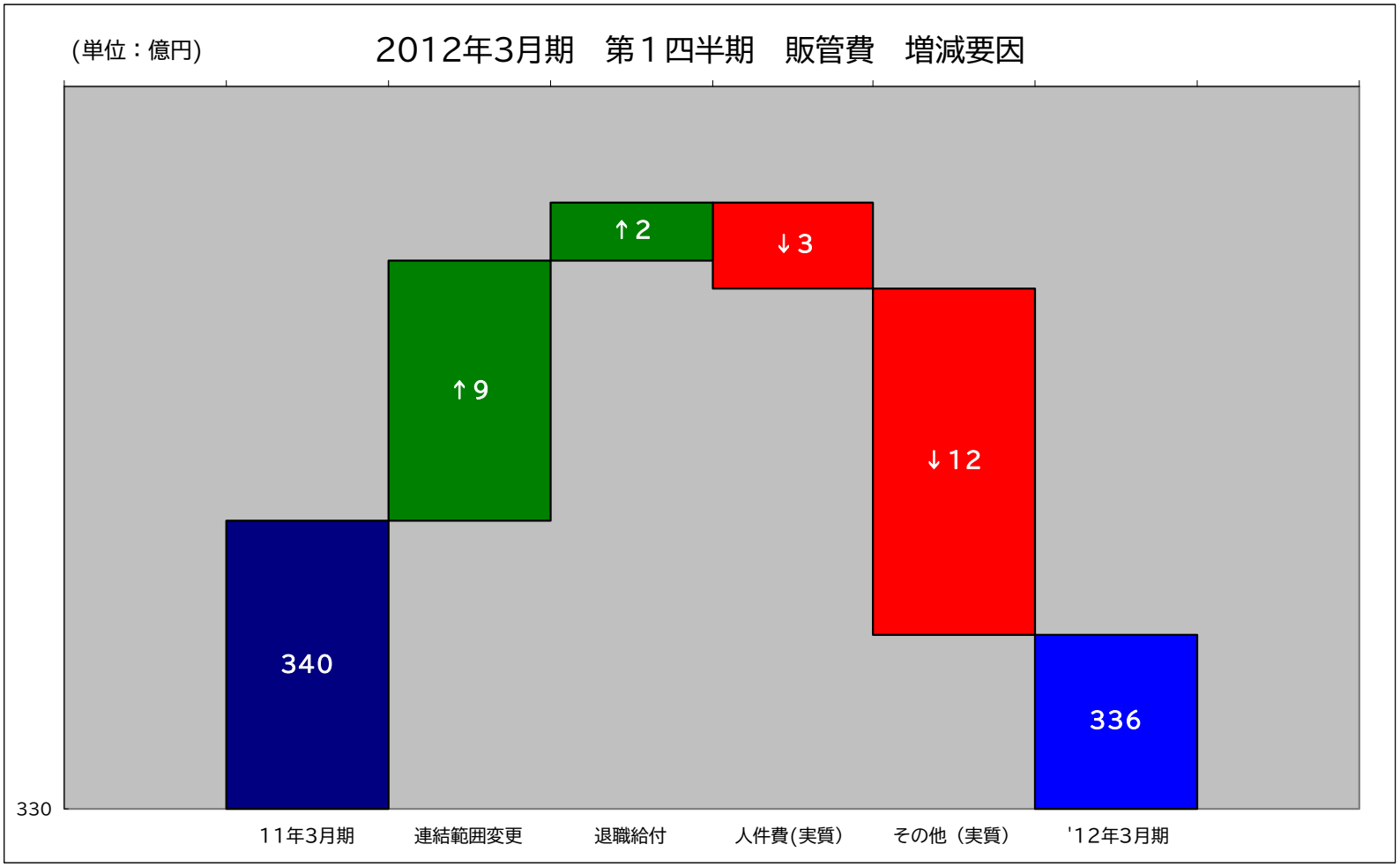
	第1四半期		前年同期比	
	'11年3月期	'12年3月期	増減額	（%）
人　件　費	23,040	23,556	516	2.2%
その他経費 合計	10,967	10,075	(892)	-8.1%
賃　借　料	2,782	2,642	(140)	-5.0%
減価償却費	845	412	(432)	-51.2%
そ　の　他	7,340	7,021	(319)	-4.4%
販管費 合計	34,008	33,631	(376)	-1.1%

【 減価償却費、オフィス関連費用の減少と販管費コントロールで、販管費は3億円の減少 】

◎連結範囲変更による費用増が約９億円、退職給付費用増 約2億円があり、実質約15億円の販管費減少。

◎オフィス関連費用や営業経費の圧縮、システム関連を中心とした減価償却費の減少などにより、その他経費は前期比約9億円の減少。

販管費の増減（２）


(単位：億円)
2012年3月期　第１四半期　販管費　増減要因
330
340
↑9
↑2
↓3
↓12
336
11年3月期
連結範囲変更
退職給付
人件費(実質)
その他（実質）
'12年3月期

営業外損益ならび特別損益の増減

（単位：百万円）

	第１四半期		前年同期比	
	'11年3月期	'12年3月期	増減額	（%）
営業外収益	963	947	(15)	-1.6%
営業外費用	118	114	(3)	-3.2%
営業外損益	845	833	(11)	-1.4%

◎ 金融収支（受取利息-支払利息）：'11年3月期　+23百万円、'12年3月期　+35百万円、前期比12百万円増
◎ 受取配当金：'11年3月期　515百万円、'12年3月期　514百万円、前期比0百万円減
◎ 持分法による投資損益：'11年3月期　+234百万円、'12年3月期　+185百万円、前期比48百万円減

（単位：百万円）

	第１四半期		前年同期比	
	'11年3月期	'12年3月期	増減額	（%）
特別利益	249	103	(145)	
特別損失	1,880	1,816	(64)	
特別損益	(1,631)	(1,712)	(81)	

◎ 投資有価証券売却益：'11年3月期　112百万円、'12年3月期　8百万円、前期比103百万円減
◎ 投資有価証券評価損：'11年3月期　1,669百万円、'12年3月期　1,720百万円、前期比51百万円増
◎ 資産除却債務影響額：'11年3月期　76百万円、'12年3月期　0百万円、前期比76百万円減

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2011年3月末		2011年6月末		前期末比		2010年6月末	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	（%）	金額	構成比
流動資産	362,086	76.4%	312,862	73.2%	(49,224)	-13.6%	319,926	74.1%
固定資産	112,039	23.6%	114,693	26.8%	2,653	2.4%	112,112	25.9%
資産 合計	474,126	100.0%	427,555	100.0%	(46,570)	-9.8%	432,038	100.0%
流動負債	255,999	54.0%	212,324	49.7%	(43,675)	-17.1%	219,818	50.9%
固定負債	11,670	2.5%	11,760	2.8%	90	0.8%	8,851	2.0%
負債合計	267,670	56.5%	224,085	52.4%	(43,585)	-16.3%	228,669	52.9%
株主資本	199,213	42.0%	194,271	45.4%	(4,941)	-2.5%	196,808	45.6%
評価・換算差額等	(2,506)	-0.5%	(566)	-0.1%	1,939	-	(1,565)	-0.4%
新株予約権	154	0.0%	159	0.0%	5	3.3%	149	0.0%
少数株主持分	9,593	2.0%	9,606	2.2%	12	0.1%	7,977	1.9%
純資産 合計	206,455	43.5%	203,470	47.6%	(2,984)	-1.4%	203,369	47.1%
負債及び純資産 合計	474,126	100.0%	427,555	100.0%	(46,570)	-9.8%	432,038	100.0%

◎ 現金及び預金+有価証券（流動資産） '11年3月末 924 億円 '11年6月末 869 億円 55 億円減少。
◎ 長・短借入金： '11年3月末 25 億円 '11年6月末 27 億円 2 億円増加。
◎ 受取手形及び売掛金： '11年3月末 2,405 億円 '11年6月末 1,951 億円 453 億円減少。
◎ 支払手形及び買掛金： '11年3月末 2,213 億円 '11年6月末 1,880 億円 332 億円減少。
◎ 投資有価証券： '11年3月末 459 億円 '11年6月末 477 億円 18 億円増加。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	第１四半期		前年同期比
	2011年3月期	2012年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	175	(223)	(399)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(457)	(1,013)	(555)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,665)	(1,712)	(46)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(20)	79	100
現金及び現金同等物の増減額（減少）	(1,968)	(2,870)	(901)
現金及び現金同等物の期首残高	68,005	82,949	14,944
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額（減少）	-	2	2
現金及び現金同等物の期末残高	66,036	80,081	14,045

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税引前利益-36億円、減価償却費等＋5億円、賞与引当金の増加-86億円、売上債権減少＋455億円、仕入債務減少－336億円、法人税等支払－41億円。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資有価証券取得－15億円。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

配当金支払－12億円、短期借入金の純増減－1億円。

主要な子会社の業績概要

（単位：百万円）

	第１四半期		前年同期比	
	'11年3月期	'12年3月期	増減額	（%）
博報堂（連結）				
売上高	151,037	136,209	(14,827)	-9.8%
経常利益	(800)	(928)	(127)	-
当期純利益	(1,887)	(1,042)	844	-
大広（連結）				
売上高	35,478	34,127	(1,350)	-3.8%
経常利益	(238)	(269)	(31)	-
当期純利益	(242)	(213)	28	-
読売広告社（連結）				
売上高	17,263	15,093	(2,170)	-12.6%
経常利益	(24)	(346)	(322)	-
当期純利益	(20)	(352)	(331)	-

◎売上高は、前年同期比 －148億円（－9.8%）の減収。震災影響での出稿減が響き、前年下期の回復の勢いが止まった。中でも、構成比の大きな情報・通信、自動車・関連品、飲料・嗜好品の減少が響いた。
◎経常損失は、収益性向上などの取り組みにより、１億円の悪化にとどまる。当期純損失は、前年にあった投資有価証券の評価損がほぼなくなったことにより、前年同期比8億円改善。

◎売上高は、前年同期比 －13億円（－3.8%）。ダイレクトマーケティングが堅調に推移し、震災のマイナス影響を小幅に抑えた。
◎販管費の削減を継続。経常損失ならびに当期純損失は前年並みにとどめる。

◎売上高は、前年同期比 －21億円（－12.6%）。構成比の大きな不動産や食品業種の得意先の震災影響による出稿減が響き、減収。
◎販管費削減に継続的に取組むものの、売上総利益減少の影響大きく、経常損失は前年同期比3億円拡大し3億円。
◎当期純損失も同様に３億円拡大し、3億円。

＊博報堂、大広、読売広告社の各社の連結数値は社内管理上の集計数値で、個々に監査を受けておりません。

2012年3月期 連結業績見通し

2012年3月期　連結業績見通し　（1）

第1四半期売上高は、当初の想定からやや上振れたが、
現時点で、上期業績見通しの修正は行なわない。

◎ 広告市場環境は、震災直後の大きな落ち込みから、前年並みの水準に戻りつつあるが、現時点では、例年売上規模の大きい9月の市場環境が読みづらく、見通しを変更するだけの確かな判断材料がないため。

◎ 上期　営業利益（損失）の見通しは、10億円の損失だが、今後、この損失額を少しでも減らすべく注力していく。

2012年3月期　連結業績見通し　(2)

2011年8月5日現在

(単位：百万円)

	第1四半期				第2四半期				上期			
	'11年3月期 (実績)	'12年3月期 (実績)	前年同期比 増減額	前年同期比 (%)	'11年3月期 (実績)	'12年3月期 (差引き)	前年同期比 増減額	前年同期比 (%)	'11年3月期 (実績)	'12年3月期 (見通し)	前年同期比 増減額	前年同期比 (%)
売　上　高	212,397	199,286	(13,111)	-6.2%	221,735	211,414	(10,321)	-4.7%	434,132	410,700	(23,432)	-5.4%
売上総利益	32,251	30,886	(1,364)	-4.2%	38,180	35,714	(2,466)	-6.5%	70,431	66,600	(3,831)	-5.4%
(売上総利益率)	(15.2%)	(15.5%)	(+0.3%)		(17.2%)	(16.9%)	(-0.3%)		(16.2%)	(16.2%)	(-0.0%)	
販　管　費	34,008	33,631	(376)	-1.1%	33,584	33,969	385	1.1%	67,592	67,600	8	0.0%
営業利益	(1,757)	(2,745)	(987)	--	4,595	1,745	(2,850)	-62.0%	2,838	(1,000)	(3,838)	-
(ｵﾍﾟﾚｰﾃｨﾝｸﾞ・ﾏｰｼﾞﾝ)	(5.4%)	(-8.9%)	(-3.4%)		(12.0%)	(4.9%)	(-7.1%)		(4.0%)	(-1.5%)	(-5.5%)	
営業外損益	845	833	(11)		468	167	(301)		1,313	1,000	(313)	
経常利益	(911)	(1,911)	(999)	--	5,063	1,911	(3,152)	-62.3%	4,152	0	(4,152)	
特別損益	(1,631)	(1,712)	(81)		(2,508)	1,212	3,720		(4,139)	(500)	3,639	
税引前利益	(2,542)	(3,624)	(1,081)	--	2,555	3,124	569	22.3%	13	(500)	(513)	-
当期純利益	(2,310)	(3,666)	(1,356)	--	(1,033)	2,866	3,899		(3,343)	(800)	2,543	
1株当たり配当金									35円	35円		

(ｵﾍﾟﾚｰﾃｨﾝｸﾞ・ﾏｰｼﾞﾝ) ＝ 営業利益／売上総利益

2012年3月期　連結業績見通し　（3）

【参考】2012年3月期　連結業績見通しの考え方　（2011年5月12日公表）

秋以降の景気回復を前提に、営業利益 前期並みを維持する

◎ **マクロ環境：**広告市場は、上期、震災により企業活動が大きな影響を受けることから、大変厳しい環境が続くと見ている。また、秋以降の景気回復に伴って広告市場も回復していくものの、通期では前期を下回る可能性が大きい。

◎ **売上高：** 通期　9430億円、前期比 +0.7%。
上期は広告市場の悪化を受け前年同期比減少する見通しだが、下期は広告市場の回復が進む中、
中期経営計画の戦略を着実に実行し、シェアを拡大しながら広告市場の伸びを上回る成長を目指す。

◎ **売上総利益：** 通期　1535億円、前期比 +0.8%。
前期並みの売上総利益率水準を維持し、前期比微増。

◎ **販管費：** 通期　1391億円、前期比 +0.8%。
戦略的費用や退職給付費用の増加などを、オフィス関連費用の削減や販管費コントロールで吸収し、
増加率を売上総利益と同水準に止める。

◎ **営業利益：** 通期　144億円、前期並み。
厳しい環境だが、売上総利益率と販管費をコントロールすることで、営業利益は前期並みを維持。

◎ **当期純利益：** 通期　64億円、前期比 +18億円。

◎ **１株当たり配当金：**安定配当の考え方を基本に、今後の事業環境等を総合的に勘案し、
年間70円（前期と同額）

2012年3月期　連結業績見通し　(4)

2011年5月12日現在

(単位：百万円)

	上期				下期				通期			
	'11年3月期 (実績)	'12年3月期 (見通し)	前年同期比 増減額	前年同期比 (%)	'11年3月期 (実績)	'12年3月期 (見通し)	前年同期比 増減額	前年同期比 (%)	'11年3月期 (実績)	'12年3月期 (見通し)	前年同期比 増減額	前年同期比 (%)
売　上　高	434,132	410,700	(23,432)	-5.4%	502,344	532,300	29,956	6.0%	936,476	943,000	6,524	0.7%
売上総利益	70,431	66,600	(3,831)	-5.4%	81,787	86,900	5,113	6.3%	152,218	153,500	1,282	0.8%
(売上総利益率)	(16.2%)	(16.2%)	(-0.0%)		(16.3%)	(16.3%)	(+0.0%)		(16.3%)	(16.3%)	(+0.0%)	
販　管　費	67,592	67,600	8	0.0%	70,359	71,500	1,141	1.6%	137,951	139,100	1,149	0.8%
営 業 利 益	2,838	(1,000)	(3,838)	-	11,428	15,400	3,972	34.8%	14,266	14,400	134	0.9%
(ｵﾍﾟﾚｰﾃｨﾝｸﾞ・ﾏｰｼﾞﾝ)	(4.0%)	(-1.5%)	(-5.5%)		(14.0%)	(17.7%)	(+3.7%)		(9.4%)	(9.4%)	(+0.0%)	
営業外損益	1,313	1,000	(313)		1,528	1,000	(528)		2,841	2,000	(841)	
経 常 利 益	4,152	0	(4,152)		12,955	16,400	3,445	26.6%	17,107	16,400	(707)	-4.1%
特 別 損 益	(4,139)	(500)	3,639		164	(500)	(664)		(3,975)	(1,000)	2,975	
税引前利益	13	(500)	(513)	-	13,119	15,900	2,781	21.2%	13,132	15,400	2,268	17.3%
当期純利益	(3,343)	(800)	2,543		7,893	7,200	(693)	-8.8%	4,550	6,400	1,850	40.7%
1株当たり配当金	35円	35円			35円	35円			70円	70円		

(ｵﾍﾟﾚｰﾃｨﾝｸﾞ・ﾏｰｼﾞﾝ) ＝ 営業利益／売上総利益

＜補足資料　当期のトピックス＞

当期のトピックス 《中期経営計画関連》

＜事業構造転換の推進＞

2011年 4月	博報堂DYホールディングス、グループ事業会社である博報堂、大広、読売広告社、博報堂DYメディアパートナーズとともに、社員による公募型ビジネスアイデア募集・育成プログラム“AD+VENTURE”（アド＋ベンチャー）の活動を昨秋開始、この活動への応募案件を母体としたインターネットメディア事業会社「株式会社Media JUMP」を、株式会社ゼンリンデータコムと共同で設立。
2011年 7月	博報堂DYホールディングス、上記“AD+VENTURE”（アド＋ベンチャー）の案件から、日本の手仕事（手工芸、クラフト、アートなど）を中心とする個人の作り手と世界中の買い手をつなぐ新しいマーケットプレイス事業「ｉｉｃｈｉ」（いいち）を開始。

当期のトピックス 《中期経営計画関連》

＜インターネット領域＞

2011年 4月	博報堂ＤＹグループ、グループ横断型組織「ソーシャルメディア・マーケティングセンター」を設置。

＜マーケティング/プロモーション領域＞

2011年 4月	博報堂、総合PR会社「株式会社オズマピーアール」を連結子会社化。
2011年 7月	博報堂、自社グループのコンサルティング会社である、㈱博報堂ブランドコンサルティングと、博報堂内組織であるコーポレートデザイン部を統合し、新たに「㈱博報堂コンサルティング」を設立。

当期のトピックス 《その他》

＜クリエイティブ（主な受賞実績）＞

2011年 5月	博報堂、クリオ・アワード2011において、ダイレクトメール部門の金賞を始め、銀賞１、銅賞２を獲得。
2011年 6月	博報堂DYグループ、第58回カンヌ国際クリエイティビティ・フェスティバルにおいて、金賞をはじめ、８つのLIONを獲得。

Hakuhodo DY holdings

博報堂DYホールディングス

本資料では、株式会社博報堂がユニバーサルデザインの発想に基づき、誤認を防ぐこと、可読性を高めることを目的に、株式会社タイプバンク、慶應義塾大学と共同開発した独自のフォントである「つたわるフォント」を使用しています。